

令和2年度 新宿区情報公開制度及び個人情報保護制度の運用状況(概要)

1 公文書公開請求の状況

令和2年度における公文書の公開請求件数は280件で、令和元年度と比べ16件の増となっています。

処理の内容を見ると全部公開141件、部分公開97件、非公開が15件となっており、公開件数(全部公開・部分公開)の請求件数(未決定・取下げ分を除く)に占める割合は、94.1%となっています。

なお、非公開は、請求対象公文書が不存在であることや、個人情報等に係る内容が主なものとなっています。

(1) 公文書公開請求の状況

	請求件数 A	公開			非公開			未決定 ・取下げ E	公開率 B/[A-E]	不存在を 除いた 公開率 B/[A-(C1+E)]
		計 B	全部 公開	部分 公開	計 C	非公開 情報等	不存在 C1			
令和2年度	280件	238件	141件	97件	15件	3件	12件	27件	94.1%	98.8%
令和元年度	264件	236件	140件	96件	11件	2件	9件	17件	95.5%	99.2%
平成30年度	388件	267件	143件	124件	112件	5件	107件	9件	70.4%	98.2%

*請求件数は、前年度からの決定繰越分を含めた当該年度の処理の対象となった件数を含みます。

(2) 実施機関別の処理状況

令和2年度の実施機関別の処理件数をみると、区長による公開が、全体の公開件数のうち、93.2%を占めており、続いて教育委員会事務局が6.0%となっています。

また、区長部局での内訳をみると健康部が区長部局公開件数の38.0%、みどり土木部が23.9%、都市計画部が12.2%となっています。

実施機関	令和2年度			令和元年度			平成30年度			
	公開	非公開	未決定・ 取下げ	公開	非公開	未決定・ 取下げ	公開	非公開	未決定・ 取下げ	
区長	総合政策部	9件	1件	9件	8件		6件	21件	19件	1件
	総務部	12件	1件	1件	15件			21件	15件	
	危機管理担当部	1件			3件			4件	6件	
	地域振興部	9件	2件	1件	6件			3件	1件	
	東京オリンピック開催担当部							1件		
	文化観光産業部	1件						2件		
	福祉部	7件	6件	1件	9件	6件		12件	58件	
	子ども家庭部	5件		5件	5件	1件	2件	3件		
	子ども総合センター							2件		
	健康部	84件	3件	2件	94件		1件	74件	3件	1件
	みどり土木部	53件		1件	47件	1件	3件	74件	4件	
	環境清掃部	13件		2件	14件		1件	6件	1件	1件
	都市計画部	27件	1件	4件	18件	1件	1件	15件	1件	5件
	新宿駅周辺整備担当部								1件	
	小計	221件	14件	26件	219件	9件	14件	238件	109件	8件
教育委員会事務局	16件	1件		15件		3件	27件	1件	1件	
議会事務局				1件	1件		1件	1件		
監査事務局					1件		1件			
選挙管理委員会事務局	1件		1件	1件				1件		
合計	238件	15件	27件	236件	11件	17件	267件	112件	9件	
請求件数	280件			264件			388件			

(3) 分野別の請求状況(請求の多い課)

● 令和2年度

	担当課	請求等件数	主な公開対象文書
1	衛生課	76件	食品衛生施設一覧、理容所・美容所・施術所施設一覧、医療機関情報公開用リストなど
2	道路課	22件	道路維持工事の工事設計書、街路樹等維持管理に係る資料など
3	区政情報課	18件	複数課にまたがる条例等の解釈・運用基準等、施設整備等工事関係文書など
4	みどり公園課	15件	みどりの協定に係る文書、新宿中央公園指定管理者に係る文書など
5	環境対策課	14件	環境確保条例に基づく工場・指定作業場の台帳、工事音に関わる調査記録など

● 令和元年度

	担当課	請求等件数	主な公開対象文書
1	衛生課	94件	食品衛生施設一覧、理容所・美容所・施術所施設一覧、医療機関情報公開用リストなど
2	道路課	26件	道路維持工事の工事設計書、街路樹等維持管理に係る資料など
3	区政情報課	14件	複数課にまたがる施設整備等工事関係文書など
4	教育指導課	13件	教科用図書採択に関する公文書など
5	みどり公園課	12件	緑化計画書の認定に係る文書、公園維持管理費の内訳など

● 平成30年度

	担当課	請求等件数	主な公開対象文書
1	衛生課	76件	食品衛生施設一覧、理容所・美容所・施術所施設一覧、医療機関情報公開用リストなど
2	区政情報課	39件	窓口対応の記録 各課検討記録 各課において補助金が交付される事業一覧など
3	道路課	35件	道路維持工事の工事設計書、街路樹等維持管理に係る資料など
4	地域包括ケア推進課	34件	清風園の管理運営関連文書など
5	みどり公園課	24件	緑化計画書の認定に係る文書、大久保公園等警備委託の業務日誌、新宿中央公園遊戯施設設置工事設計書など

2 自己情報開示請求の状況

令和2年度における自己情報開示請求件数は129件で、令和元年度と比べ20件の減となっています。

処理の内容を見ると全部開示74件、一部開示17件、非開示が34件となっており、開示件数(全部開示・一部開示)の請求件数(未決定・取下げ分を除く)に占める割合は、72.8%となっています。

なお、非開示は、請求対象公文書が存在しないことが理由となっています。

(1) 自己情報開示請求の状況

	請求件数 A	開示			非開示			未決定 ・取下げ E	開示率 B/[A-E]	不存在を 除いた 開示率 B/[A-(C1+E)]
		計 B	全部 開示	一部 開示	計 C	非開示 情報等	不存在 C1			
令和2年度	129件	91件	74件	17件	34件	0件	34件	4件	72.8%	100.0%
令和元年度	149件	114件	88件	26件	32件	0件	32件	3件	78.1%	100.0%
平成30年度	165件	119件	82件	37件	40件	2件	38件	6件	74.8%	98.3%

*請求件数は、前年度からの決定繰越分を含めた当該年度の処理の対象となった件数を含みます。

(2) 実施機関別の処理状況

令和2年度の実施機関別の処理件数をみると、区長による開示が、全体の開示件数のうち、96.8%を占めています。

また、区長部局での内訳をみると福祉部が区長部局開示件数の35.6%、地域振興部26.4%となっています。

実施機関	令和2年度			令和元年度			平成30年度		
	開示	非開示	未決定・ 取下げ	開示	非開示	未決定・ 取下げ	開示	非開示	未決定・ 取下げ
区長	総合政策部						2件		
	総務部	3件			2件	1件		2件	
	危機管理担当部							6件	
	地域振興部	23件	34件	3件	20件	22件	2件	36件	27件
	文化観光産業部	1件						1件	
	福祉部	31件			45件			45件	2件
	子ども家庭部	13件			21件	6件		14件	2件
	子ども総合センター	3件		1件	9件		1件	4件	1件
	健康部	13件			11件	3件		13件	2件
	みどり土木部				1件			1件	
	都市計画部				3件				
	小計	87件	34件	4件	112件	32件	3件	116件	40件
教育委員会事務局	4件			2件			3件		
議会事務局									
監査事務局									
選挙管理委員会事務局									
合計	91件	34件	4件	114件	32件	3件	119件	40件	6件
請求件数	129件			149件			165件		

(3) 分野別の請求状況(請求の多い課)

● 令和2年度

		請求件数	主な開示対象情報
1	戸籍住民課	50件	住民票等の請求書、戸籍に関する証明書の請求書、印鑑登録証明書交付申請書など
2	介護保険課	22件	認定情報、特記事項、主治医意見書など
3	保育課	13件	入園申込書、保育料決定に係る文書など
4	保健センター	10件	保健師相談記録など
5	特別出張所	10件	住民票等の請求書、戸籍に関する証明書の請求書、印鑑登録証明書交付申請書など

● 令和元年度

		請求件数	主な開示対象情報
1	戸籍住民課	37件	住民票等の請求書、戸籍に関する証明書の請求書、印鑑登録証明書交付申請書など
2	介護保険課	32件	認定情報、特記事項、主治医意見書など
3	保育課	26件	入園申込書、就労証明書、家庭状況届、保育料の支払証明など
4	子ども家庭支援課	10件	子ども家庭支援センター相談記録など
5	保健センター	8件	保健師相談記録など

● 平成30年度

		請求件数	主な開示対象情報
1	戸籍住民課	53件	住民票等の請求書、戸籍に関する証明書の請求書、印鑑登録証明書交付申請書など
2	介護保険課	27件	認定情報、特記事項、主治医意見書など
3	保育課	16件	入園申込書、就労証明書、家庭状況届、保育料の支払証明など
4	特別出張所	11件	住民票等の請求書、戸籍に関する証明書の請求書、印鑑登録証明書交付申請書など
5	保健センター	9件	保健師相談記録、特定医療費支給認定申請に添付した診断書など

3 個人情報業務登録の状況

新宿区個人情報保護条例第10条第1項に規定する個人情報業務の登録状況（部局別）
（事業の実施にあたって個人情報を取り扱うこととなる業務の件数）

実施機関	令和2年度末 登録件数	令和元年度末 登録件数	比較増減	令和2年度中の新たな業務 登録		令和元年度まで業務登録を行 い、令和2年度中は業務登録 を行わなかった業務登録		
				事由	事由	事由	事由	
区 長	総合政策部 新宿自治創造研究所担当 部	40件	39件	1件	3件	新規事業2件 記載漏れ1件		
	総務部	90件	85件	5件	5件	新規事業5件	△ 2件	保存年限経過△2件
	危機管理担当部	29件	29件					
	地域振興部	571件	563件	8件	8件	新規事業7件 記載漏れ1件		
	東京オリンピック・パラ リンピック開催等担当部	8件	8件					
	文化観光産業部	67件	67件		4件	新規事業4件	△ 4件	保存年限経過△4件
	福祉部	184件	182件	2件	2件	新規事業2件		
	子ども家庭部 子ども総合センター	102件	98件	4件	4件	新規事業4件		
	健康部	363件	354件	9件	10件	新規事業7件 記載漏れ3件	△ 1件	保存年限経過△1件
	みどり土木部	72件	70件	2件	2件	新規事業1件 記載漏れ1件		
	環境清掃部	57件	57件					
	都市計画部 新宿駅周辺整備担当部	101件	97件	4件	4件	新規事業4件		
	会計室	3件	3件					
小計	1,687件	1,652件	35件	42件	新規事業36件 記載漏れ6件	△ 5件	保存年限経過△7件	
教育委員会事務局	685件	679件	6件	6件	新規事業5件 記載漏れ1件			
議会事務局	23件	23件						
監査事務局	2件	2件						
選挙管理委員会事務局	14件	14件						
合計	2,411件	2,370件	41件	48件	新規事業41件 記載漏れ7件	△ 5件	保存年限経過△7件	

4 個人情報ファイル登録の状況

新宿区個人情報保護条例第10条第2項に規定する個人情報ファイルの登録状況（部局別）
 （個人情報ファイルは、一定の事務の目的のために保有個人情報を電子計算機を用いて検索することができるように体系的に構成したもの）

実施機関	令和2年度末 登録件数	令和元年度末 登録件数	比較増減	令和2年度中の新たなファイル登録		令和元年度までファイル登録を行い、令和2年度中はファイル登録を行わなかったファイル登録	
				事由	事由	事由	事由
総合政策部 新宿自治創造研究所担当 部	10件	10件					
総務部	28件	26件	2件	2件	新規事業2件		
危機管理担当部	11件	11件					
地域振興部	21件	20件	1件	1件	新規事業1件		
東京オリンピック・パラ リンピック開催等担当部	0件	0件					
文化観光産業部	4件	7件	△3件			△3件	保存年限経過△3件
福祉部	118件	117件		1件	記載漏れ1件		
子ども家庭部 子ども総合センター	30件	26件	4件	4件	新規事業4件		
健康部	133件	133件					
みどり土木部	10件	10件					
環境清掃部	28件	28件					
都市計画部 新宿駅周辺整備担当部	12件	12件					
会計室	2件	2件					
区長 小計	407件	402件	5件	8件	新規事業7件 記載漏れ1件	△3件	保存年限経過△3件
教育委員会事務局	93件	53件	40件	40件	新規事業40件		
議会事務局	3件	3件					
監査事務局	0件	0件					
選挙管理委員会事務局	7件	7件					
合計	510件	465件	45件	48件	新規事業47件 記載漏れ1件	△3件	保存年限経過△3件

5 個人情報を取り扱う業務委託

各実施機関は、個人情報を取り扱う業務を委託する場合、個人情報の保護について受託者の内部管理規程の整備など必要な措置を講じています。令和2年度の業務委託件数は、区全体で482件で、新規事業の実施等に併し前年度と比較し、29件の増となりました。

実施機関	令和2年度末 業務委託件数	令和元年度末 業務委託件数	比較増減	令和2年度中の新たな業務委託		令和元年度まで業務委託を行い、令和2年度中は業務委託を行わなかった業務委託	
				事由	事由	事由	事由
区 長	総合政策部 新宿自治創造研究所担当 部	12件	12件				
	総務部	49件	46件	3件	6件	新規委託4件 記載漏れ2件	△3件 委託終了△2件 誤記載△1件
	危機管理担当部	15件	15件				
	地域振興部	27件	27件		5件	新規委託4件 記載漏れ1件	△5件 委託終了△3件 記載漏れ△2件
	東京オリンピック・パラ リンピック開催等担当部	2件	3件	△1件			△1件 委託終了△1件
	文化観光産業部	10件	13件	△1件	1件	新規委託1件	△4件 委託終了△4件
	福祉部	115件	107件	8件	8件	新規委託5件 記載漏れ3件	
	子ども家庭部 子ども総合センター	43件	39件	4件	4件	新規委託4件	
	健康部	124件	110件	14件	23件	新規委託17件 業務移管5件 記載漏れ1件	△9件 委託終了△1件 業務移管△5件 記載漏れ△3件
	みどり土木部	12件	11件	1件	1件	新規委託1件	
	環境清掃部	5件	5件				
	都市計画部 新宿駅周辺整備担当部	27件	26件	1件	2件	新規委託2件	△1件 委託終了△1件
	会計室	1件	1件				
小計	442件	415件	27件	50件	新規委託38件 業務移管5件 記載漏れ7件	△23件 委託終了△12件 業務移管△5件 記載漏れ等△6件	
教育委員会事務局	28件	26件	2件	2件	新規委託2件		
議会事務局	9件	9件					
監査事務局	1件	1件					
選挙管理委員会事務局	2件	2件					
合計	482件	453件	29件	52件	新規委託40件 業務移管5件 記載漏れ7件	△23件 委託終了△12件 業務移管△5件 記載漏れ等△6件	

6 目的外利用及び外部提供の状況

個人情報、収集した目的の範囲内で利用するのが原則です。ただし、本人が同意している場合や法令で認められている場合や審議会の意見を聴いて実施機関が必要であると認めた場合に限り、目的外利用や、区の外部に提供することができます。

(1) 目的外利用の状況

		区長	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	議会	計
目的外利用	令和2年度	33件	1件	1件	0件	0件	35件
	令和元年度	31件	1件	1件	0件	0件	33件
	平成30年度	21件	1件	1件	0件	0件	23件

* 本人同意を除く。

令和2年度の目的外利用は、35件となりました。

前年度と比較し、2件の増となりましたが、これは、特別定額給付金給付事業や子育て世帯への臨時特別給付金事業の実施に伴う対象者の抽出等での目的外利用などが主なものです。

(2) 外部提供の状況

		区長	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	議会	計
外部提供	令和2年度	87件	4件	0件	0件	0件	91件
	令和元年度	62件	3件	0件	0件	0件	65件
	平成30年度	73件	3件	0件	0件	0件	76件

* 本人同意に基づく外部提供を除く。

* 防犯カメラの外部提供件数を除く。

令和2年度の外部提供は、91件となりました。

前年度と比較し、26件の増となりました。相続等を理由とした遺族等へ死亡した者に係る情報提供等、新たな外部提供が39件あり、刑事訴訟法に基づく警察署への外部提供等、終了した外部提供が13件あり、全体として26件の増となったものです。

7 外部電子計算機との結合状況

実施機関は、個人情報进行处理するために、区の機関以外の電子計算機との通信回線による結合を行わないことが原則ですが、法令で定められている場合や審議会の意見を聴いて実施機関が必要であると認めた場合に限り、外部電子計算機との結合を行っています。

令和2年度は、特別定額給付金給付事業におけるLGWANデータ伝送に対応した外部電子計算機との結合や新型コロナウイルス感染者等情報に関係者間で共有するための国との外部結合などにより、前年度と比較し22件増となる88件となりました。

		区長	教育委員会	選挙管理委員会	監査委員	議会	計
外部電子計算機との結合状況	令和2年度	80件	8件	0件	0件	0件	88件
	令和元年度	61件	5件	0件	0件	0件	66件
	平成30年度	52件	4件	0件	0件	0件	56件

8 個人情報を取り扱う指定管理者による公の施設の管理状況

指定管理者制度は、地方公共団体が公の施設の管理にあたって、事業者を指定し、管理権限を指定管理者に委任し、地方公共団体に代わり管理を行うものです。指定管理者は施設管理に伴い取り扱われる個人情報について業務委託と同様に事業者との協定等により適切な措置を講じています。令和2年度の指定管理者による公の施設の管理件数は、新宿区立四谷スポーツスクエアの開設があったことから、前年度比較で1件増の96件となっています。

		区長	教育委員会	計
指定管理者施設件数	令和2年度	86件	10件	96件
	令和元年度	85件	10件	95件
	平成30年度	86件	10件	96件